



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 市川 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員兼経営 企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績 (2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	6,245	10.9	711	10.9	713	10.5	467	13.5
2025年6月期第1四半期	5,632	19.6	641	17.4	645	20.1	412	12.7

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 496百万円 (31.8%) 2025年6月期第1四半期 376百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	31.81	—
2025年6月期第1四半期	27.62	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	11,107	8,105	72.0
2025年6月期	11,271	8,182	71.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 7,992百万円 2025年6月期 8,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	30.00	—	42.00	72.00
2026年6月期	—				
2026年6月期(予想)		37.00	—	19.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は2025年11月14日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2026年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年6月期(予想)の期末配当金は38円00銭、年間配当金合計は75円00銭となります。詳細につきましては、2025年11月14日公表の「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	12,500	5.9	1,400	△12.5	1,400	△12.8	1,000	△6.7	67.94
通期	26,000	7.6	3,050	1.2	3,050	0.7	2,200	1.0	74.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の通期の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2026年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、149.43円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	15,501,820株	2025年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	775,187株	2025年6月期	791,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	14,711,677株	2025年6月期1Q	14,923,515株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年7月1日～2025年9月30日）における経営環境は、国内では米国の通商政策等の影響が一部にみられるものの、景気は緩やかに回復傾向にあります。一方で、エネルギーや食料品の価格上昇が続き、物価上昇率は依然として高水準で推移しており、消費者マインドの下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、原材料価格の高騰が製造業を中心に大きな負担となり、コスト増加への対応が多くの企業にとって課題となるなど、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2025年10月1日に公表された日銀短観（9月調査）による2026年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2025年度と比較し、12.9%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとりましても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大につながりました。

また、深刻化するサイバーセキュリティ問題に対して、2025年3月5日には経済産業省より「サイバーセキュリティ産業振興戦略」が公表されるなど、社会全体でサイバーセキュリティ対策強化が求められています。さらに、物価高騰に伴う人件費の上昇により「業務効率化」へのニーズも一段と高まっており、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって追い風となる状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表しました。

中期経営計画では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

Purpose

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

Purpose

デジタル

インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続ける**デジタル社会**(変化)を**ITの力**(対応力)で支え、**人々の生活を豊かに**。

DITが大切にしている考え方

時代の変化に順応した価値を提供

～ Enhance Customer Value ! ～

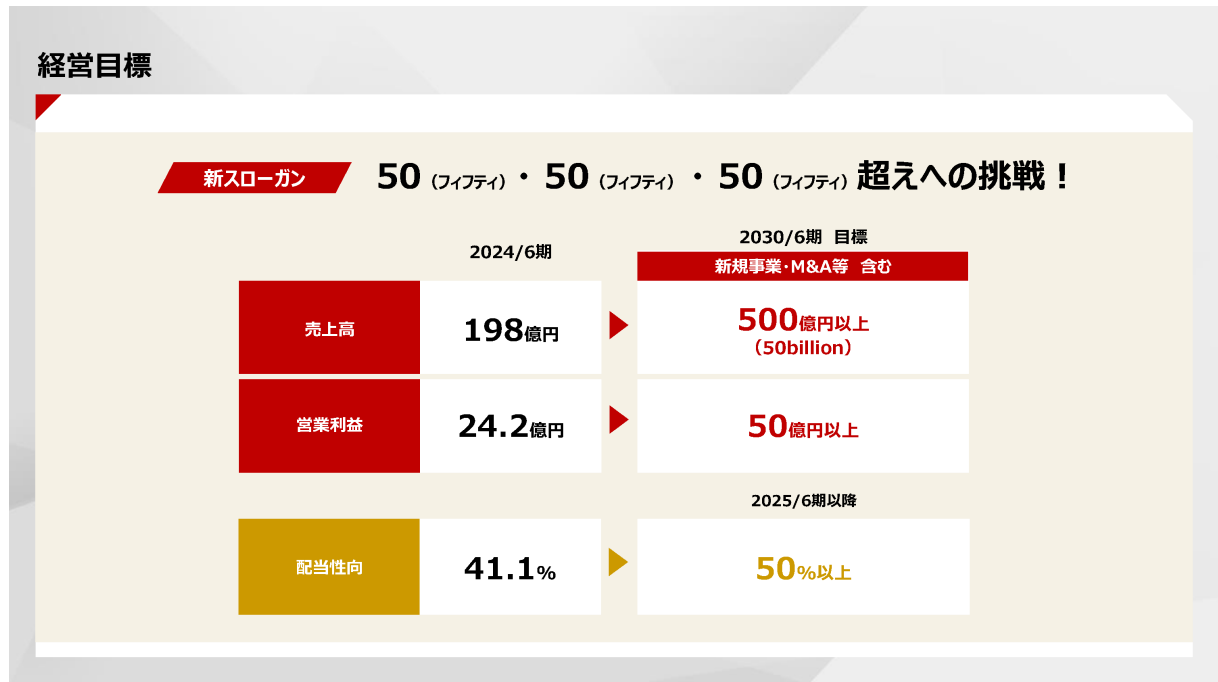
当社は「変化対応力」を大切にしています。

「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

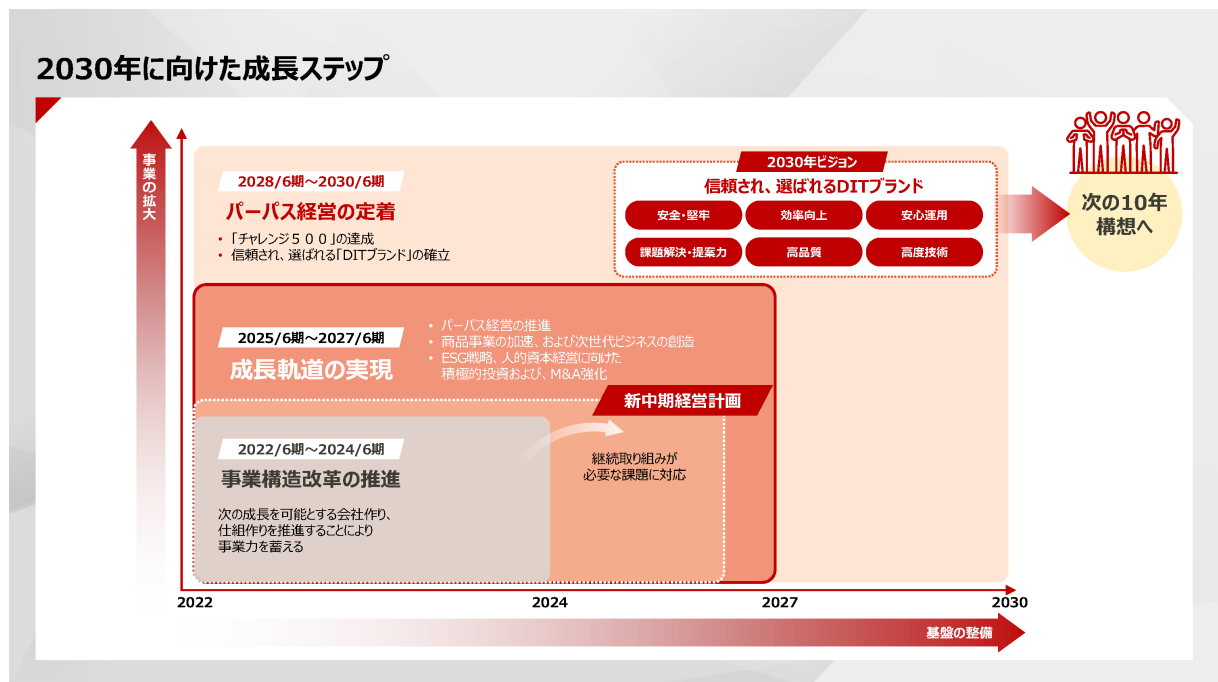
世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。
直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいます。

これらを実現することにより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティpercent）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、2022年6月期から2024年6月期にかけて推進した事業構造改革で新たに認識された課題に対応するとともに、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間としています。また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



■2026年6月期第1四半期業績概要

当第1四半期は、米国の通商関税をはじめとする外交政策の影響により車載関連に不透明感が残る一方で、積極的な需要の取り込みやM&A効果により、投資等の費用増を吸収し、全体としては好調を維持することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は四半期ベースでは過去最高の6,245,783千円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益711,000千円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益713,673千円（前年同四半期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は467,981千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前期から着手していた通信関連をはじめとする案件が順調に拡大し、売上・利益ともに前年を上回りました。

業務システム開発では、公共系案件の減少はあったものの、通信案件の増加、ERPおよび医薬系案件の回復も寄与し、売上・利益ともに増収増益を達成しました。

運用サポートでは、主要顧客でのシェア拡大とデータ分析等の付加価値サービスの強化により、前年度の踊り場を脱して再び成長軌道に乗り、売上・利益ともに増収増益を達成しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載関連の開発需要に一部不透明感があったものの、検証業務がそれを補完し、売上・利益ともに伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、半導体を含む車載系案件の減少が影響し、売上は前年並みを維持したものの、利益は前年をわずかに下回りました。

組込みシステム検証においては、前期に受注した車載IVI案件の寄与により、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

プロダクトソリューション事業分野は、自社商品のライセンス販売の積み上げや電子契約サービス関連のライセンスおよび周辺開発の売上増、さらに法人向け商材の販売増加により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「Sentinel ARGUS（センチネルアルゴス）」の販売活動を本格化させました。さらに、組込み機器向けセキュリティ対策ソリューション「Rez0T（レジオット）」の開発も発表し、商品ラインナップの拡充を進めました。

業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)の展示会などで獲得したリード顧客の取り込みが順調に進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。

電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」は、住宅建設業界を中心にS I開発を含めて売上が伸長しました。

また、子会社である株式会社ジャングルが提供する以下の法人向け商材も、市場ニーズに応える形で大幅に売上を伸ばしました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。
- ・「PDF-XChange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は5,989,978千円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は670,413千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

- (※1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (※2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業

カシオヒューマンシステムズ株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前期下期に事業を承継した北陸地方の販売代理店の収益が当期上期から反映されたことや、Windows 11対応によるPC需要の取り込みなどが寄与し、売上・利益ともに大幅に伸長しました。

この結果、システム販売事業の売上高は264,860千円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は40,395千円（前年同四半期比121.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ154,872千円減少し、9,319,186千円となりました。これは、主に現金及び預金が442,353千円減少し、商品が109,133千円及びその他のが103,848千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ8,940千円減少し、1,788,123千円となりました。これは、主に投資有価証券が29,822千円増加し、のれんが40,902千円減少したことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ53,216千円減少し、2,738,304千円となりました。これは、主に買掛金が171,656千円及び賞与引当金が193,389千円それぞれ増加し、未払法人税等が208,969千円及びその他のが209,493千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ33,637千円減少し、263,737千円となりました。これは、主に株式給付引当金が17,167千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ76,958千円減少し、8,105,267千円となりました。これは、主に利益剰余金が135,636千円減少し、資本剰余金が137,813千円及び自己株式が108,085千円それぞれ増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,155	4,911,801
売掛金及び契約資産	3,736,379	3,776,471
商品	41,364	150,497
仕掛品	196,341	231,361
原材料及び貯蔵品	4,092	3,461
その他	141,916	245,764
貸倒引当金	△190	△172
流動資産合計	9,474,059	9,319,186
固定資産		
有形固定資産	188,296	183,004
無形固定資産		
のれん	647,077	606,175
その他	44,868	40,936
無形固定資産合計	691,945	647,112
投資その他の資産		
投資有価証券	522,161	551,984
その他	427,007	438,343
貸倒引当金	△32,347	△32,320
投資その他の資産合計	916,821	958,007
固定資産合計	1,797,063	1,788,123
資産合計	11,271,122	11,107,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,055	1,028,712
1年内償還予定の社債	16,600	16,800
未払法人税等	527,087	318,118
賞与引当金	47,565	240,955
受注損失引当金	72	72
その他	1,343,139	1,133,645
流動負債合計	2,791,520	2,738,304
固定負債		
社債	8,500	—
退職給付に係る負債	11,431	11,783
株式給付引当金	208,281	191,114
その他	69,162	60,839
固定負債合計	297,375	263,737
負債合計	3,088,896	3,002,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	460,618	598,432
利益剰余金	8,170,350	8,034,714
自己株式	△1,315,772	△1,423,858
株主資本合計	7,768,352	7,662,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,666	289,398
為替換算調整勘定	31,783	40,615
その他の包括利益累計額合計	304,450	330,013
非支配株主持分	109,423	112,810
純資産合計	8,182,226	8,105,267
負債純資産合計	11,271,122	11,107,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,632,019	6,245,783
売上原価	4,283,085	4,755,009
売上総利益	1,348,934	1,490,774
販売費及び一般管理費	707,875	779,773
営業利益	641,058	711,000
営業外収益		
受取利息	406	4,092
受取手数料	569	641
保険解約返戻金	848	755
助成金収入	2,540	1,408
未払配当金除斥益	593	912
為替差益	3,393	—
その他	79	64
営業外収益合計	8,430	7,874
営業外費用		
支払利息	697	217
支払手数料	2,885	2,772
投資事業組合運用損	—	1,310
為替差損	—	827
その他	—	74
営業外費用合計	3,583	5,202
経常利益	645,905	713,673
特別利益		
投資有価証券売却益	80	—
特別利益合計	80	—
税金等調整前四半期純利益	645,985	713,673
法人税、住民税及び事業税	250,212	273,677
法人税等調整額	△17,867	△31,129
法人税等合計	232,345	242,548
四半期純利益	413,639	471,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,378	3,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,260	467,981

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	413,639	471,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,839	16,397
為替換算調整勘定	△29,142	8,831
その他の包括利益合計	△36,981	25,228
四半期包括利益	376,657	496,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,236	493,083
非支配株主に係る四半期包括利益	1,421	3,271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,442,653	189,365	5,632,019	—	5,632,019
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	10,280	10,280	△10,280	—
計	5,442,653	199,645	5,642,299	△10,280	5,632,019
セグメント利益	622,848	18,209	641,058	—	641,058

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,989,933	255,849	6,245,783	—	6,245,783
セグメント間の内部売上高又 は振替高	44	9,010	9,055	△9,055	—
計	5,989,978	264,860	6,254,838	△9,055	6,245,783
セグメント利益	670,413	40,395	710,809	191	711,000

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	19,969千円	17,755千円
のれんの償却額	40,902	40,902